

現代社会論の新動向

—— 高度近代の社会システムをめぐって ——

宮 本 孝 二

キーワード：現代社会論，高度近代，民活・民営化，市民社会，
公共性

はじめに

第1節 現代社会論の展開と1970年代以降の世界

第2節 民活・民営化と高度近代

第3節 官産民私の変遷と相互浸透

おわりに

はじめに

まず、本稿における現代社会論の定義を明らかにしておこう。現代社会論は広義には現代社会の諸現象を対象とした社会学的認識の総称であるが、ここでは狭義の現代社会論、すなわち現代社会の全体的な変動の方向性すなわちトレンドを把握し、その諸原因および諸帰結を社会の全体領域について精査し、さらに変動が生み出す諸問題とそれへの対応のありかたを検討し、それらの全体的な関連を解明するスケールの大きな議論として位置づけたい。

このような現代社会論について、本稿ではまず第1節でその基本構成と課題を示す。現代社会論が前提とするのは近代化と総称される諸トレンドであるが、それらのうちに含まれると同時にそれらを誘発した基本トレンドとし

てグローバル化を確定し、さらにそれらの諸トレンドの戦後日本の社会変動における現れを概観し、そして1970年代以降の世界の新たな変化の把握が現代社会論の課題として登場したことを示す。次に第2節では、1970年代以降の世界の変化を端的に示すトレンドとして民活・民営化を位置づけ、それがたんなる経済的な変化、行政と産業との関係だけの問題ではないこと、それが民間領域の活性化という一層深く広大なトレンド、すなわち高度近代に向けた変動の現れであり、90年代の非営利活動の高揚もそれに連続することを示す。また併せて、高度近代という視点を採用する根拠をポストモダンの視点への批判を通して明らかにしておきたい。そして最後に第3節で、民間領域の活性化というトレンドが民間領域のパワーの拡大にとどまらず、暴走する近代に対応する高度近代の新たな社会システムの形成、すなわち官産民私との連携の新展開と、それらの相互浸透による各領域の新展開を生み出しつつあることを明示したい。それこそ変動がもたらす諸問題への対応可能性を向上させた新たな社会的対応システムの生成、新たな市民社会の形成であり、現代社会論の中心テーマとなるべきものである。

2011年3月11日に東北大地震が発生し、その影響は日本全体に及び、勃発した原発問題はグローバル社会を震撼させている。多数の被災者、甚大な被害、そして原子力発電の冷却システムダウンによる広域的、長期的な大被害が進行中であるが、しかしまた同時に官産民私 of 諸主体による対応の努力が積み重ねられている。復興への道には新たな社会システムが求められている。すなわち、未曾有な大被害にもかかわらず高度近代の社会システムの生成の兆候は見えるし、また見えなければならないのである。

第1節 現代社会論の展開と1970年代以降の世界

本稿でいう現代社会論については、拙稿「現代社会論の基本問題」、拙著『ギデンズの社会理論』および『社会理論25講』でこの20年来取り組んできたので¹⁾、まずそれらの到達点を4つに絞って紹介することから始めよう。そし

て到達点が指し示す新たな課題が、本稿のテーマである高度近代の新たな社会システムの形成の解明であることを明らかにしたい。

第1に、本稿の現代社会論の定義であるが、前述のように、現代社会の全体的な変動の方向性すなわちトレンドを把握し、その諸原因および諸帰結を社会の全体領域について精査し、さらに変動が生み出す諸問題とそれへの対応のありかたを検討し、それらの全体的な関連を解明するスケールの大きな議論としたい²⁾。たしかに現代社会論は広義には現代の社会学の大部分を含むことになるが、ここでは狭義の現代社会論、すなわち全体社会論としての現代社会論に焦点を合わせることにする。

現代社会学は多くの分野からなり、部分的には多彩な議論が大量に展開されている。古典的社会学者の時代には社会学そのものであった現代社会論は、現在ではその一分野にすぎない。しかし、近代化というマクロなトレンドを把握しようという社会変動論の試みは不可欠であり³⁾、古典的社会学者の著作に示されているような全体社会把握の意欲や全体社会的視野を欠いて社会学はありえない。現代社会論は現代社会を全体的視野で把握しようという指向性をもった社会理論として、個別社会学すなわち社会学の諸分野から区別されるのである。

第2に、その近代化というメガトレンドこそ、現代社会論を一貫するものであり、明らかにされるべき対象、中心問題として設定されるものであることを確認しよう⁴⁾。近代化の過程は政治、経済、社会生活、文化の諸領域にお

1) 拙稿「現代社会論の基本問題」『桃山学院大学社会学論集』第27巻第1号、1993年9月。拙著『ギデンズの社会理論』八千代出版、1998年および『社会理論25講』、八千代出版、2009年。

2) この第1点についての記述は、宮本孝二『社会理論25講』、八千代出版、2009年、182頁に基づいている。

3) 日本の社会学で代表的なものに金子勇・長谷川公一『マクロ社会学—社会変動と時代診断の科学』新曜社、1993年。

4) この第2点についての記述は、宮本、前掲書、八千代出版、2009年、182頁に基づいている。

いて先端的トレンドを生み出してきた。今日の現代社会論は、そのような諸トレンドを包括した全体領域を視野に収め、多種多様なトレンドの相互関連と、人間主体や集合的主体との関連をも含み込んだものであることが要請される。

こうして全体的枠組みを設定することによって、現代社会論の基本問題を解決する方向性は確定しえよう。全体性を確保した構成とは、基軸となるトレンドの設定と、その他のトレンドの関連づけの論理が解明される枠組みである。近代化をベースとしてのトレンドの把握と、それを基軸にした理論構成によって現代社会論の基盤が確定されるのである。現代社会論のメインテーマは前述のように、社会学史の出発点から近代化であったのであり、目指すべき社会像としての高度な市民社会の形成に向けたトレンドがその基軸に据えられていた。後述するようにそれこそが高度近代の新たな社会システムの形成なのである。

第3に、これまで構築されてきた現代社会論の要点について総括しておこう⁵⁾。近代化論は狭義には市民社会論、産業社会論である。前者は民主化を基軸にした民主主義的近代化論、後者は産業化を基軸にした経済的近代化論となろう。しかし近代化はそれにとどまらない。全体的枠組みとして政治、経済、社会生活、文化の4つの領域を採用するならば、核家族化ないし小家族化、都市化、官僚制化ないし組織化・管理化、世俗化、大衆化、高学歴化、さらには高齢化など多様なトレンドを見出せる。そのなかで中心的なトレンドこそ民主化であり産業化なのであった。

民主化はアメリカ独立革命やフランス大革命を重要な契機として、それ以来の近代の歴史のなかで世界的に普遍的なトレンドとなった。具体的には普通選挙権の拡大であり、政治的な活動の自由化であるが、これは国民国家の確立する過程と平行して進行した。国民の形成は特権としての市民権を国民

5) この第3点についての記述は、宮本、同上書、183-4頁に基づいている。

と認定された人々に普及させることでもあった。国際関係の展開は国家間競争として戦争を引き起こし、列強諸国の植民地獲得競争を激化させ、ブロック化も促進したが、国内的には国民の形成が市民権（人権）の普及を支えたのである。しかし、市民権の名実ともの確立の可能性が生み出されるためには、第3節で示すように、高度近代まで待たねばならなかった。

産業化（工業化および高度産業化）は、社会で生きる人々の生活の糧を中心的に支えている産業の推移によって、第1次産業中心から第2次産業中心へ（工業化）、そして第2次産業中心から第3次産業中心へ（高度産業化、ないし脱工業化）という段階を含む。また同時に、産業相互の波及効果によって産業全体の水準が高度化する。そしてこの産業化過程は同時に経済のグローバル化、世界経済システムの形成と同時に進行したのであった。なお、グローバル化はいわゆる大航海時代（かつては「地理上の発見の時代」）に端を発し、ヨーロッパ諸王権による植民地獲得競争を激化させ、ヨーロッパという中核域において王権の競争のなかで国民形成を促進し、新たな国民国家を次々に生み出し、民主化と産業化というトレンドを主軸とした近代世界システムを生成したのであり、そのトレンドは今も継続中なのである。

以上の民主化と産業化という近代化の二大トレンドと平行して社会生活においては伝統的家族から核家族や小家族へという核家族化ないし小家族化（未婚化や高齢化によるシングル化も含めて）、都市に人口が集中するとともに、都市的な生活様式が全国的に普及する都市化、職場における組織運営の高度化（組織社会化、管理社会化、官僚制化）、文化においては科学技術の高度化、聖なるものへの信仰心が希薄化し宗教が衰退する世俗化（ただし、原理主義やカルト教団などに示される逆トレンド、すなわち脱世俗化も同時に生じている）、マスコミの発達や教育の普及による文化の大衆化などが見られるのである。

このように現代社会論は、近代化が内包する諸トレンドのいずれかを基軸とし、それと他のトレンドとの因果関係、相関関係の論理を明確にし、さら

に基軸に据えたトレンドがもたらす諸問題、その問題化、そして問題解決の取り組みとしての計画や政策、運動などの把握を目指していくことになる。特定トレンドの選択は特定の方法的立場の選択であり、それによっていわば1つの現代社会論が構成されるのである。たとえば高齢化のようなトレンドを中心に設定し、その諸原因、諸帰結を究明し、さらにそれらが問題化され、その対応策が策定され問題解決が志向され社会的対応システムが形成されるといった過程をも視野に納めるならば、そこに現代社会論としての高齢化社会論が成立するのである。

第4に、戦後日本社会では、とくに敗戦から経済復興期、そして高度経済成長期を経た1970年頃までに、いくつかの典型的な現代社会論が成立したことを概観し、1970年代以降の現代社会論の新動向、ないし現代社会の新たな変動の登場について述べておこう⁶⁾。まず、戦後当初に日本で主導権をもった市民社会論はファシズム批判、前近代性批判であった。軍国主義日本を克服することを目指すそれは、市民社会という理想ないし虚構と照合することによって、日本の現実を根底的に批判し、日本社会が到達すべき地点を明らかにした。市民社会の形成という目標は極左・極右を除いた多数の論者の合意事項となったのであり、争点は市民社会への道のありかたをめぐるものとなったのである。

市民社会論からすれば、軍国主義、ファシズムの時代は去ったとはいえ、その復活の可能性はないわけではなかった。東西冷戦やアメリカの反共主義的右旋回や日本の再軍備を背景に、いわゆる「危機としての大衆社会論」は唱えられ続けていた。しかし他方では、1950年代も半ばをすぎると経済復興を背景にして、アメリカ社会から抽出されたモデルの紹介による、豊かな大衆を主人公にした大衆消費時代の先駆的形態である、いわゆる「常態としての大衆社会論」も勢いをもち始めたのであった。そして同時に、大衆化が社

6) この第4点についての記述は、宮本、同上書、198-9頁に基づいている。

会主義社会でも進行し、社会主義社会の現実からは労働者階級は姿を消し、中間階級を含む大衆、あるいは中間階級化した大衆が主流を占めるようになったのではないかと論じられた。このように資本主義であれ社会主義であれ常態としての大衆社会としての分析も1950年代には進められるようになった。

大衆社会論が潜在的にもっていたプラスの側面は、先進資本主義社会が経済成長を続けるなかで1960年代初めには産業社会論として結晶化していった。危機としての大衆社会論は常態としての大衆社会論に代替され、後者は産業社会論に吸収されていった。それは1つには収斂理論としてマルクス主義を根底から批判することになり、他方ではマルクス主義を産業社会の不完全な異種として位置づけることになった。産業社会論こそは先進資本主義社会の成功の理論的宣言であり、市民社会への道として産業社会が確固たる地位を獲得することになったのである。産業化の進展が政治的、社会生活的、文化的に民主化、自由化を達成するであろうと主張された。

なお、大衆社会論にも産業社会論にも含まれていた管理化というトレンドは、1960年代後半に激化する社会紛争、青年なかでも大学生を中心とする運動が流行した時代になると、管理社会論という流れを形成するに至った。知識社会学的には、社会への反抗を正当化し意義づける管理社会批判論と、先進資本主義社会を正当化するイデオロギーとしての産業社会論に対してマルクス主義的立場から構築された国家独占資本主義社会のモデル化としての管理社会論とがあるが、もう1つ、いわゆる社会主義社会も管理社会にすぎないというところまで射程をのばした管理社会論もあった。しかし、70年代になると紛争も徐々に下火になり、再び産業社会論が装いを新たに、高度産業化の進展とともに脱工業、脱産業、高度消費社会という議論として展開された。そして、そのなかで政治、経済、社会生活、文化などの諸側面が分析されるようになった。こうして類型の時代は終わった。トレンド複合としての全体像が求められ、さらにはグローバル化の課題にも答えなければならなくなった。まさに世界社会論（地球社会論）の構築が要請され始めたのであ

る。

そして、1970年代以降の世界に、ポスト社会主義、ポスト福祉国家というトレンドが出現した。それらは徐々に明確な姿を現し、80年代には社会主義社会は存続の危機に直面し、ソ連および東欧諸国の社会主義システムは停止されるに至り、中国のように制度的には社会主義を標榜しつつも実質的には野蛮な資本主義になだれこむ事例も現れ、先進的資本主義社会もグローバル競争の中で福祉国家の維持が困難となり、新たな社会構想への希求が始まったのである。これらの現象の根底を貫くメガトレンドの一端が民活・民営化であり、90年代の民間領域の拡張、さらにはその後の官産民私連携と相互浸透という高度近代の社会システム、すなわち新しい市民社会の形成に向けた過程が続くのである。

第2節 民活・民営化と高度近代

前述のように社会主義体制の崩壊が80年代末に顕在化した⁷⁾。前述のように70年代から社会主義国家の危機は自覚されており、改革も進められたが体制自体が桎梏となり、改革の効果は上がらなかった。市場システムの部分的導入も計画経済の大枠のなかでは無効に等しかった。技術革新も宇宙工学や軍事工学以外には導入されず、グローバル化が高進する世界経済システムにおける競争に対応できなくなった。こうして社会主義社会は崩壊し、これまでの社会主義的な社会構想は根本的に無効であることが明らかとなった。

しかし、危機は80年代に先進資本主義社会をも襲いつつあった。イギリス病に典型的に見られるように、産業化の不調は福祉国家体制の維持を困難にした。資本主義社会も福祉国家の運営のために政府・経営者団体・労組ナショナルセンターが連携するコーポラティズムや社会契約国家などの体制修正の道が探究されたが、根本的な改革にはつながらなかった。産業化は脱工業

7) この段落と次の段落は宮本、同上書、202頁に基づいている。

化をもたらし、先進社会はそれを高度産業化として解決するほかはなかった。そこで、80年代にはこぞって民活・民営化、構造改革が推進されるようになったのである。民活とは民間資本活用の略語であり、その場合の民間とは国家と市民社会における市民社会、すなわち経済・社会システムそのものであるが、念頭に置かれていたのはいわゆる業界ないし企業であった。すなわち民活・民営化とは狭義には官、すなわち行政、したがって行政を基軸とする政府（国家）が経営する経済活動を民営化することであり、さらには民間の経済活力、すなわち産業ないし企業という産の領域のもつ資本力、資本動員力を公共事業などに活用する方策を実施することなのであった。

国民国家の運営の課題は、経済的には国家財政の効率化であり、国营企業の効率化であり、さらには民間活力の活性化と見なされた。資本主義の現実変革力をコントロールしながら生かす道、非暴力民主主義を実現する道を、すべての社会が歩まざるをえなくなった。社会主義も福祉国家も意味を問い直されるという高度近代が訪れたのである。ポスト社会主義、ポスト福祉国家の時代である。そのような社会変動の方向性を端的に示すトレンドが、実は民活・民営化なのである。それは80年代の日本で自民党中曽根政権の主導下で推進された路線の名称にとどまるだけではない。このような民活・民営化は現代社会論の新動向を示すトレンドの名称としてはあまりにも役者不足ではないかと疑問に思われるかもしれない。しかし、このトレンドはたんに産にとどまらない民間活力の向上を志向するに至り、新たな民間領域の誕生を促進したのである。民活・民営化はそのような新たなトレンド、一層大規模で潜在的な新たな市民社会の形成とでもいうべきトレンドの表層の現われとしてのトレンドにすぎなかった。

グローバル化のなかで先進的資本主義社会が直面したのは経済の効率化であったことは間違いない。その解決のためには、不効率の官を効率化すること、具体的には官営を放棄させ、民すなわち産にまかせること、そして産の資本力を公共目的のために動員することが必要となった。しかし、民は産に

とどまらなかった。市民社会を形成するのは経済的市民だけではない。もともと政治的市民としての運動は存在していたが、社会的・文化的市民としての市民層が新たな民間領域を充実しつつあったのである。

社会主義社会の変動も、まずは資本主義的要素を経済に導入することから始まった。計画経済、すなわち官主導型の経済から、民主導型の経済へ、私的な経済活動の領域の拡大へというトレンドであった。そしてそのトレンドは、以前から細々とではあるが確実に流れていた民主化のトレンドと触発しあい、一層促進されるようになった。民すなわち市民団体、市民活動のパワーは社会主義社会の全体的変革を促し、こうして社会主義社会にも民間領域の拡充というトレンドが進行していたことが明らかになったのである。

先進的資本主義社会である日本においても、福祉国家から福祉社会への転換が進められたが⁸⁾、そのようなトレンドの重要な担い手として期待されるようになったのが、非営利的社会活動とその担い手であるNPOであった⁹⁾。1990年代にそのトレンドは一層明確になり、社会における非営利社会活動の増殖、そのような活動を支える制度の確立が進められたのである。そして、その中に次節で概観するように、官産民私連携と相互浸透の発展を見ることができる。

ただし、高度近代の新しい社会システムの可能性が大きくなったからといって、それをポストモダンの動向と見るのは誤りである。本稿がギデンズにならって高度近代という概念を採用するのは、ポストモダンの議論の誤りを批判するためでもある。ここで第1節では言及できなかった、現代社会論の

8) 松戸庸子「福祉システムのパラダイム転換—高齢化と福祉ネットワーク」君塚大学・森下伸也・宮本孝二編『組織とネットワークの社会学』新曜社、1994年、所収。なお、松戸は介護関連サービスの供給主体を論じる際に「私」「公」「民」「産」の4つの領域区分を提起した。本稿の官産民私という領域設定はそれを継承している(公を官にしつつ)。

9) NPOの解説として雨森孝悦『テキストブックNPO—非営利組織の制度・活動・マネジメント』東洋経済新報社、2007年が有用である。

基軸となる近代化というメガトレンドの本質的特性を、ポストモダン論議の誤りを指摘することを通して確認しておくことにしよう¹⁰⁾。国家と市民社会という区分の溶解、NPO主導の新たな市民社会の成立、国民の解体、新しい政治の成立、ポスト官僚制などが、ポストモダニティの特性、近代の終焉の特性として位置づけられるとしばしば語られていた。しかし、ポストモダンなどは存在しないのであり、ポストモダンと呼ばれているのは最先端のモダンにほかならない。ただ注意すべきは、近代化はいつも最先端ではポストモダンであったということだ。モダンはいつも絶えず自らを問い直し、新たな姿を追究していくのであって、それは近代化の最初からそうなのであり、今事新しく始まったわけではない。

たとえば、近代国民国家こそ、モダニティの典型であると思われる。しかし、それは過程的な形成体にすぎない。モダニティの理念と前近代に累積された伝統的特性との融合がそこには見られる。そしてそれらの伝統が脱却されていく過程が、近代化の一環として生じてきたのである。近代性は民主化というトレンドにあり、フランス大革命、あるいはそれ以前のイギリス名誉革命、アメリカ独立革命といった歴史的事件、出来事によって民主化というトレンドは勢いを増した。しかし、民主主義の原理が現実の社会や文化に実現されるには、多くの時間が費やされたのであり、いまだに全面的に実現していないと見るべきである。現代先進社会に至って、ようやく民主主義の民主化が浸透し、官産民私の変遷と相互浸透という、市民社会の名にふさわしい社会システムが成立する可能性が一層強まったのである。

たしかに国民国家は、近代という時代の社会の特性を端的に示す。国民国家の形成は、前近代の各種共同体の共同性の水準が上昇した結果であり、あるいは上昇の趨勢それ自体である。国民国家は、それぞれの伝統を基盤とし

10) ここで提示するポストモダン論批判は「ポストモダニティの社会理論—批判的検討」『桃山学院大学社会学論集』第35巻第2号、2001年で初めて展開し、『社会理論25講』八千代出版、2008年の第21講でも提示した。

て形成されたのであり、伝統的な特性と、民主化という傾向に示されるモダニティとの融合なのである。自治都市の拡大版が近代国民国家であるというのは、国家形成過程の特殊の一面をとらえているにすぎない。また、国民国家の問い直しは、近代という時代の社会の特性の再審なのであり、モダニティすなわち近代性の再審ではなく、モダニティの高度化がもたらしたハイモダニティすなわち高度近代の特性そのものなのである。

国民国家はたんに資本主義、産業主義に対応する制度のみならず、暴力装置とイデオロギー装置を装備している。暴力の正当的独占とイデオロギーの浸透こそ、社会の秩序維持の根底にある。それは政治的支配、統治の前提であり、絶えず維持しなければ国家権力は存続しえない。そこには伝統的特性と民主化特性が共存している。たとえば、日本の近代では民主化はまだきわめて弱々しく、天皇制的ないし非民主的な支配体制が、第2次大戦まで続いた。現在でも、世界には暴力がいまだに幅をきかせているのだ。民族的、宗教的伝統性が根強く人々の意識を支配している。それでも民主化というトレンドが貫徹していることも事実なのである。このようにモダニティという特性は、現実の社会と文化には組み込まれてはいるが、まさに組み込まれつつある過程が進行中とも言えるのである。重要なのは、この複合的で重層的な現実を正確に認識することにはかならない。そうするならば、まさに新しい市民社会、官産民私の連携と相互浸透という社会システムが一層完成度を高めてきたトレンドを見て取れよう。

NPOに代表されるような市民のパワーが、真に民主主義を実現する可能性を示し始めたポストモダン論者は言う。しかし、民主主義こそ近代性の代表的特性にほかならず、近代の諸社会では伝統性の持続と変容のなかで民主主義をうまく組み込めなかったと見るのが正しいだろう。伝統性のはらむ暴力性やイデオロギー性はかなり強力に作用してきたのであった。保守主義や社会主義もまた、伝統性に支えられたイデオロギーであったことがあらためて認識されなければならない。経済のポストモダンもまた、資本主義の高度

化、世界資本主義システム、グローバル化経済の成立ということであり、それこそ高度近代そのものであると言えよう。

忘れてはならないのは前述のように、近代化が開始されて以来、どの時期をとってみても常に変容を重ねてきたということである。現在、どの国が民主化や産業化を拒否して、その後の社会の構想を提示しているだろうか。いまだ、十分に近代化されていない国々も多い。国民国家形成以前の、地域的軍事権力が割拠している社会、部族レベルの分割線が幅をきかせている社会すらいまだに存在しているのだ。そういった多様な場を含み込んで世界全体が成立している。国民は解体されつつあるというより、常に再編成の過程にあると見るのが適切だろう。行政や企業を担う組織が多くの場合いまだ官僚制であらざるをえないこと、しかし同時にまた、先進社会では官僚制がリフレキシヴな作用（意味の問い直しの作用）によって変容しつつあることも、こういった文脈で把握すべきであって、ポストモダンとはポスト官僚制だといった空疎な言辞は無意味であろう。

以上で述べたように、近代とは、モダニティすなわち近代性そのもの、とくに民主化、産業化、組織化、科学技術化といったトレンドに示されるものであり、それらは少しも溶解していないどころか、これまでそうであったように、ますます徹底化が進行している。マルクス主義がたんなるラディカル民主主義として延命をはからざるをえず、今流行のNPO主導の現代社会論が市民社会論の先端的な形態であることこそ、民主化の徹底化の現れにすぎないのである。そして、溶解しているといわれる近代とは、実は近代とよばれた時代、すなわち近代化が進行してきた時代に成立した社会や文化がもつ特性なのである。これは近代性そのものではなく、それぞれの社会が近代以前の長い歴史に蓄積した伝統的な特性が近代性と独特の融合を遂げて示されている特性なのである。近代化の過程とは、常に新しいものを求め自らを変容させる過程、近代性を徹底化し、しかし同時に伝統性を融合し、また伝統性を変容させ、あるいは脱色していく過程なのであった。さらに近代性は欧米

以外にも伝播し、移植され、ハイブリッドモダンをも生み出した¹¹⁾。いずれにせよ、近代の徹底化は進行しており、同時に近代とよばれる時代の社会と文化は、固有の伝統性をかかえながら変容している。その先端にまさに高度近代の新たな社会システムの形成の動きを見ることができるのである。

第3節 官産民私連携と相互浸透

グローバル化が世界を一つの現代社会として把握する現実的基盤を準備したため、現代社会論は一層多様なトレンドを視野に収めて構築せざるをえなくなった。もちろん先進社会の諸トレンドだけが先端的なのではなく、いわゆる第三世界（発展途上社会）に見られるトレンドも、グローバルなトレンドを構成するのである。第三世界の近代化は遅滞しており、高度近代の社会システムを論じる際には対象とならないというのは間違っている。たとえばバングラデシュのユヌスが創始したグラミン銀行を見てみよう¹²⁾。世界の貧困国と見なされるバングラデシュに誕生したグラミン銀行こそ、高度近代の社会システムの一側面を端的に示しているのではないか。貧しいが商品のアイデアをもつ人々に資本を提供し、その投資活動、利潤獲得活動を支援するというグラミン銀行は、貧困層の経済的自立を支援し、同時にその商品の提供による社会貢献をも支援する。たんなる利潤獲得ではない。貧困層の生活改善と経済的自立が目指される。ここには産と民との相互浸透によって生成された新たな銀行システム、金融システムの誕生と、同時にそこに動員された貧困層のモチベーションの高まりが見られるのである。

11) 厚東洋輔『モダンティの社会学—ポストモダンからグローバリゼーションへ』ミネルヴァ書房、2006年。同『グローバリゼーション・インパクト—同時代認識のための社会学理論』ミネルヴァ書房、2011年。

12) ユヌス、ムハマド『貧困のない世界を創る—ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』早川書房、2008年（原著は2007年）。同『ソーシャル・ビジネス革命—世界の課題を解決する新たな経済システム』早川書房、2010年（原著も2010年）。なお後者の原題をそのまま訳すと「人々の最も切実な欲求に応える新しい資本主義」となり、ユヌスが強調しているのが資本主義であることが明示されている。

しかし、それはバングラデシュだけのトレンドではないし、産民の相互浸透だけが高度近代の新たな動向を示しているわけではない。いわゆる先進的と発展途上のとの差異を包含しつつ新たな世界システムの形成が進行中であり、現代日本社会もまさにそのようなメガトレンドの中で高度近代の新たな社会システムの形成という課題への対応を迫られているのである。民活・民営化をその一端とする広範な市民社会化の波は、産の活力を活用したりNPOに代表される狭義の民間領域が拡大したりといった次元にとどまらず、官産民私を連携と相互浸透のダイナミックスに巻き込んで、新しい市民社会、新しい公共性の実現に向けて日本と世界を動かしつつある。それでは官産民私 の連携と相互浸透について具体的に見ていこう。

官とは官僚制すなわち行政を示す語であるがそれにとどまるわけではない。行政を機軸として成立する立法（議会）、政党によって成立する領域も包括している。それらの領域には諸主体（エージェント）が集合している。行政官僚制は諸官庁の集合体であり、それらは元来、各省庁の管轄する分野の政治家すなわち族議員、そして各業界と連携し、許認可権によって民間団体とも連携している。その連携は従来多くの場合いわゆる癒着の構造を示し、官の利益としての天下りシステムが作動してきた。しかし、民活・民営化に示されていたのは、官と産の新たな連携と相互浸透であった。官の不効率部門が産に委託ないし委譲され、さらに、両者の相互浸透が官の経済的効率化と産の公共性重視を促進した。また、たんなる天下りのための公益法人システムではなく、能力ある官僚が新しい公共性に貢献できるような人材活用システムが探究されている。公共性を独占してきた官は、新たな連携のもとで新しい高度な公共性を獲得しなければならない。

官産連携の新しいかたちにはPFIやPPPがある¹³⁾。民間活力はここでは企業が保有する可能性であり、本来官がなすべき事業を産の資源動員によって遂行

13) Private Finance InitiativeおよびPublic Private Partnershipの略号。

するものである。官産連携は従来はありうべき関係性ではなく、癒着と非難されるものであることが多かった。いわゆる規制当局と事業者のもたれあいである。たとえば2011年春に引き起こされた東北大震災に起因する福島原発事故は、そのような官産癒着に遠因すると批判されている。それこそ官産民私との連携と相互浸透がうまく作動しなかった典型例である。問題は官産癒着だけではない。民の領域をになった原発反対運動の非科学的迷妄は産の対応の水準を引き下げてしまい、本来の運動の持ち味である対抗的相補性を発揮できるまでには至らなかった。あるいはまた、民間軍事会社や刑務所民営化のように、暴力の国家独占という近代の原理に反する民活・民営化の動きがある。これをどう見るか。たしかに民活・民営化のトレンド軍事や法執行の民営化は含まれる。これはありうべき趨勢なのか、それとも踏み外しなのか。これについては現時点ではいまだ試行段階にあるといわざるをえない。ともあれ官は効率化を迫られ、産は効率的に公共事業を担う義務を課せられる。そのような相互浸透において、行政が独占していた公共性の視点を自らに引き受け活動を推進する企業が輩出されることが期待される。

またPPPは官産連携のみならず官民連携をも意味する。従来はたとえば公益法人問題に見られるように¹⁴⁾、見せかけの公益を唱える公益法人と、それらの主務官庁との連携、すなわち税金による赤字補填、天下り、高額な報酬ないし給与といった負の側面に彩られていた。しかし、公益の中身を洗い直し、人事システムと報酬・給与システムを再構築し、採算性を高めるならば高度近代にふさわしい官民連携システムが構築されよう。公益法人の革新が喫緊の課題である。官と断絶する必要はない。適正な給与と人事で公益法人の実をあげ、産との相互浸透によって効率化を図り、公益すなわち公共の利益を増進する道を探らねばならないだろう。こうした官は新たな公共性を探究することになり、民もまた一層の公共利益の実現に貢献する可能性を与えられ

14) 公益法人改革については雨森、前掲書、219-28頁。

る。たとえば社会的起業をめざす若者を支援するNPO法人のような活動における官民連携においては¹⁵⁾、行政が審査認定した非営利組織が受け入れ機関となり、学生や失業中の若者が社会貢献活動を実践し、一定額の報酬が行政から支給されるという方式なども可能であろう。そうすると学業との両立可能な活動計画も可能であり、失業中の若者の就職対策としての効果も期待されるのである。

民の領域は1970年代以前は労働組合によって主導されていた。そして労働組合が組織したナショナルセンターは一定の影響力を確保しており、とくに国営ないし公営企業の労働組合は官に対しても強大な影響力を行使していたのだった。しかし、1970年代以降、労働組合の組織率は急速に低下し、民活・民営化のトレンドの中で労働組合も自らの活動に公共性のベールをかぶせることが困難になり、さらには自らが公共性を阻害する要因になっていたことを自覚しなければならなくなるまで追い詰められるに至ったのであった。このような民の領域の主導権は非営利団体に移行しつつあるが、それにはNPOだけではなく住民組織もかかわることを忘れてはならない。住民組織もまた、労働組合と並んで従来から民の領域の重要な活動主体であったが、高度近代においては単なる行政の下請け組織にとどまっていることはできない。新たな地域社会の形成、コミュニティとしての地域社会の生成において官民連携の新たな方式が模索されているのである¹⁶⁾。

以上、官産と官民の連携と相互浸透を概観したので、次に産の領域と民の領域の連携と相互浸透を見ることにしよう。ここには現在、実に多様な可能性を見出すことができるのである。まず企業によるNPO支援、両者の連携に

15) 社会的起業について生き生きと語られているものとして駒崎弘樹『「社会を変える」を仕事にする―社会起業家という生き方』英治出版、2007年。

16) 労働組合や地域住民組織が旧来のありかたに拘束されず、新しい活動の可能性を開くことこそが期待されるし、そうでなければ新しい市民社会では無用の長物となろう。

よる社会活動の展開をあげることができる。企業が資金を提供し、民間の非営利団体が活動を展開する。しかし、それにとどまらない産民の相互浸透として、企業が市民社会の担い手にふさわしい社会的責任を自覚した企業市民となり¹⁷⁾、たんにおごなり、お飾りの企業の社会貢献活動を遂行するにとどまらず、企業の保有する人材や資金や組織やネットワークを動員して企業自体が非営利活動を本格的に展開するという画期的な段階が、2011年春の東日本大震災を契機に訪れたようである。企業のパワーが、企業市民化によって、素人的民間活動を遥かに凌駕する力を発揮するのである。初期のフィランソロピーやメセナは景気に左右されるものであったが、それを越えた企業市民活動となる可能性が見えてきた。今回の震災における有力企業の画期的な取り組み、対応、新システムの立ち上げの兆しにそれが見えるのである。

産民の相互浸透としてさらに挙げるべきは、社会的企業の発展である¹⁸⁾。それは産すなわちビジネスの手法で社会貢献を可能にすることをめざす。利潤の極大化、出資者への配当の最大化をめざす企業活動ではなく、再生産活動に必要な利潤を確保するだけで、ミニマムな報酬ないし給与で持続する企業活動から成る新たな資本主義システムの形成である。ソーシャルビジネスやソーシャルプロモーションとも称されるこの分野での諸活動は、前述のユヌスのグラミン銀行をはじめとして、世界各地で取り組みが増殖しており、日本もまた例外ではない。社会貢献のビジネスモデルの確立によって、寄付に大きく依存する限界は突破されるであろう。

最後に私の領域が残った。すべての領域を構成するのは人々であり人々の諸集団である。人々は私人でもある。官産民に参加していない私人、諸個人は多い。その中から優れた市民が官僚に、政治家に、議員になることを促進

17) 企業の社会的責任（CSR）や企業市民については、長坂寿久『NGO・NPOと「企業協働力」—CSR経営論の本質』明石書店、2011年。

18) 社会的企業については、塚本一郎・山岸秀雄編著『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』丸善、2008年。

する社会システムや、同様に企業人に、さらには民間団体の活動家に人材を調達する社会システムは、これまでの学歴社会システムにはとどまらない新たな社会システムとならなければならない。学歴社会が高学歴獲得による高い地位と収入を目指す社会システムであったとすれば、企業が最大利潤、利潤の極大化から身を引き離し、適正利潤による社会貢献を目指すようになり、私すなわち諸個人、市民たちもたんに豊かさを市場目的とするのではなく、市民として充実した生き方を最優先するようになりつつあるとすれば、これこそ新しい資本主義の本質的特性と言うべきであろう。あるいはまた、民の領域で活躍できる人材を育成することを主目的とするNPOが登場する可能性もあるだろう。

私の領域で諸個人が活動することによって他の領域との連携がはかられるのは人材の提供というだけにとどまらない。官ないし政の領域には支持や不支持というかたちで影響力を行使するし、産の領域には消費者として購買や不買というかたちで多大な影響力を発揮する。企業市民としてそのあり方を一新した企業の製品を意識的に購入したり、その株式に投資したりすることも可能である。その企業が売り上げの一部を社会貢献に活用しているとすれば、その製品の意識的購入はまさに産と私の連携による公共性の創造とさえ言うことができよう。まさにエシカル消費であり、倫理的な価値観に基づく消費行動によって産民連携が可能になるというわけである¹⁹⁾。企業市民として自らの存在を高める企業に投資したいという市民の増加は、そのような社会的貢献投資を一層促進することになるだろう。

さらに私の領域がもつ資金の活用システムは民と私の連携を促進することになろう。寄付やボランティアという私と民の連携は、民の領域の一層の充

19) 新しい消費の形態については、たとえば間々田孝夫「第三の消費文化と現代資本主義」(第62回関西社会学会大会第1シンポジウム「社会学が捉える現代資本主義」第3報告)も「第三の消費文化」として提唱している。

実、多様な展開によってますますその動員可能性を高めつつある²⁰⁾。寄付の意思はあるのに、どこにどのように寄付をすれば有効に活用してもらえるのかわからないとき、それらの情報を提供する民間団体やネット企業の活動が重要となる。募金ネットやクリック募金を主催したり、ボランティアのニーズ情報を提供したりすることによって個人とNPOをつなぐ活動をするNPOや企業によって、民私連携は一層高度化するだろう。また、高齢化が進めば、知識と技能と経験をもつ退職者が大量な良質なボランティア予備軍を形成すると予想される。もちろん企業の労働者としての個人が、企業が推進する社会貢献事業に参加することによって、民私連携を実現するといった場合も忘れてはならない。

以上のように、官産民私連携と相互浸透の新たな展開を見ることができが、さらなる可能性について補足しておこう。たとえば官産連携において民領域が媒介する可能性や、産民の連携に官が媒介となったり、官民の連携に産が媒介となったりする可能性がある。さらに官民や産民の連携を促進させる媒介として民が作動する可能性もまた生成されつつあると推測される。また、それら諸領域内部の連携と相互浸透のあり方も革新されつつある。この諸領域内部の連携と相互浸透のあり方の革新についていまだ検討を進めておこう。

まず官の領域についてであるが、行政諸官庁の縦割りシステムの弊害を打破するための新たな連携が模索されている²¹⁾。それはまた行政官僚制と立法す

20) 寄付やボランティアといった市民活動と民や産との連携の実際については、ホームレスの人々が販売する雑誌『ビッグイシュー』の86号（2008年1月1日）から109号（2008年12月15日号）までに連載された「チャリティ文化の創造（チャリティ・プラットフォーム理事長佐藤大吾によるNPO主宰者や企業の担当者へのインタビュー）」が貴重な情報を提供してくれる。なお、それ自体すぐれた市民活動であるビッグイシューについてはビッグイシュー日本代表の佐野章二『ビッグイシューの挑戦』講談社、2010年を参照されたい。

21) 行政官僚制の統轄問題については石丸博「官僚制」碓井ほか編『社会学の焦点を求めて』アカデミア出版会、1986年。

なわち政治家との新たな連携システムの形成を伴っている。縦割り行政、族議員、業界利益といった古い社会システムは革新されなければならない。新しい市民社会にふさわしい公共性の担い手として官がそのもてるパワーを最大限に発揮しうるようにするためにこそ、官産民私との連携と相互浸透の新たな展開が必要不可欠なのである。

もう一つ官の領域における連携として注目すべきは、自治体間の連携である。たとえば東日本大震災への対応として、関西府県の広域連合が所属自治体に応援すべき東北の自治体を割り当て、それぞれが阪神大震災での受援の経験を活用しつつ、効果的な応援活動を展開することを試みている²²⁾。

官の領域におけるのと同様に、産においても民においても、企業間の連携や民間団体の連携を見ることができる。企業間の連携はかつては財閥であり、戦後は銀行を機軸にした企業集団であり、また系列であった。そういった連携の高度近代における新システムとは何か。かつての連携の可能性はもはや成立しえない。企業市民としての新たなありかたは、企業間ネットワークにおいても新たな展開を可能にするであろう。利潤の極大化という使命から解放され、相互に適正利潤を獲得しようという方向性である。民の領域の内部においても、たとえばNPOを支援するNPOが成立し、さらには同種の諸団体が連携することによって一層高度な問題解決可能性を達成するといった動向を見ることができる。生活協同組合の全国的連携なども民の領域における高度な連携方式の具体例を示していると言えるだろう²³⁾。

最後に私の領域における連携として、社会関係資本の増殖に触れておこう²⁴⁾。信頼と互酬性に基礎づけられた市民間の相互支援システムの形成である。近

22) 2011年の東日本大震災への自治体連携の事例として、たとえば日経新聞のシリーズ「関西の防災力」の「第1部自治体、強める連携⑥」など。『日本経済新聞』2011年6月7日。

23) NPO支援センターや日本生活協同組合連合会などがある。

24) 社会関係資本についての最新の充実した研究書として稲葉陽二ほか編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性』ミネルヴァ書房、2011年がある。

隣社会における相互支援システムだけではない。遠隔地の市民相互支援システムもまた、ニーズの発信とそれへの個人的対応ということを可能にするネット整備によって実現される。関係の形成を基礎づける信頼性を、そういったネットを整備し提供する民間団体が保証することも可能となろう。

こうして官は見せかけの公共性から内実ある公共性の担い手に、企業は保有する諸資源の最大活用により企業市民として強力な市民活動の担い手に、民間団体は寄付に依存するだけではない社会的企業という存在に、そして諸個人としての市民は家族と地域住民としての本来の役割を遂行する市民になるというように、高度市民社会の形成のトレンドが一層明確な姿を現しつつあると期待される。ただし残されている問題がある。筆者自身が参加している学という領域にかかわる諸問題である。それは研究・教育の機関として民に所属しているのであるが、この学が官産私とどのような連携をもってきたのか、もっているのか、そこにどのような問題が見られるのか、新たな連携とは何か、といった多くの問いが残されている²⁵⁾。学は官の諮問機関として機能し、官の正当性調達的手段として活用されてきた。しかし、東日本大震災に起因する原発事故の原因を検討するなら、そこに官学の癒着の構造、さらに産をも巻き込んだ相互互惠的な一種の連携を見ることになる。電源喪失の危険性を警告してきた研究者が存在したのにもかかわらず、癒着の構造に巻き込まれていた研究者は警告を伝達したり、対応策を実現する方向で動いたのではなく、種々の理由によって対応をしないという方向で動いてしまい、まったく機能的に作動できず、批判的合理性を実現できなかったのである。学が官に貢献することが可能なのは、まさにそのような批判的合理性を発揮することにほかならない。学が産に貢献するのは産のもたらす公害を正当化

25) 大学も地域連携や被災地支援などについて、市民社会の活動主体として期待される役割が課せられていることを忘れてはならない。大学の地域連携については北川紀男・上田修・宮本孝二・原田達「大学問題の社会学（1）」『桃山学院大学総合研究所研究紀要』第33巻第2号、2007年。

したり、ごまかしたりすることではなく、社会に貢献可能な新たな製品の開発に道を開くことであろう。また、学は私民（市民）の領域に専門家として正確な情報をわかりやすく伝える重大な責務を負っていることも忘れてはならない。

おわりに

本稿は、高度近代の社会システムの生成が、いわゆる官産民私の変遷と相互浸透として進行中であることを明示し、変遷と相互浸透の諸形態を描き出し、それが新しい市民社会として成立する可能性を提示することを目指した。市民社会はたんなる民間領域ではない。官産民私すべてを包括している。いわばすべての領域に市民性が備わってくるトレンドが見られるのである。そのようなトレンドを全体の変遷過程に位置づけつつ、新たな動向を明示するために、社会学でいう厳密な意味での現代社会論、すなわち社会変動論としての現代社会論の展開を総括しつつ、ポスト社会主義およびポスト福祉国家のトレンドとしての民活・民営化の現象的意味を超えた本質的意義を究明し、それが一層大規模で潜在的なトレンドの現れであることを指摘し、そのトレンド線上にあらわれた民間領域の興隆が新しい社会システム形成の契機となったことを明らかにし、さらに高度近代に対応した新しい社会システムとして官産民私の変遷と相互浸透の具体像を描き出した。

現在では多くの論者が、非営利活動や公益団体について語っているが、本稿のもう一つの特色は、そのように民間領域のみを過大視することなく、民間領域の増殖も大きな民活・民営化のトレンドのひとつとして位置づけ、行政、産業界ないし企業、民間活動諸主体、諸個人が変遷と相互浸透のなかで新しい高度な市民社会が生成されつつあることを強調したところにある。なかでも、行政が本来の公共性を実現できるようにすること、企業が企業市民となること、諸個人が民間活動に一層動員されるようにすることが、新しい社会システムの形成の鍵となることを示したのであった。その新しいトレ

ンドこそ、現在の現代社会論の構築の中心トレンドとして位置づけられるべきであり、それは近代化の諸トレンドが帰結した多様な諸問題に取り組む諸活動主体のパワーの向上、諸主体連携による一層のシステムのパワーの強化、さらには諸主体の特性の相互浸透による諸主体および社会システムが発揮するパワーの拡充を意味しているのである。